特許協力条約に基づく国際出願

国際出願番号	
四際出願 H	/PCT
(受付印)	25, 6, 03
	受領印
出頭人又は代理人の事類記号	

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	(受付用)	25.6.0.
•	出版人又は代理人の書類記号 MDF	P02001PCT
第 I 欄 発明の名称	(希望する場合、最大12寸) WIDF	
情報流出防止用パンチ		
第Ⅱ欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある	•	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載: 合名会社ソイック SOICK INCORPORATED	あて名は郵便者の及び国名も記載)	電話名号: 048-296-9009
334-0053 日本国		ファクシミリ番号: 048-296-9009
埼玉県 川口市 安行吉蔵274-57		加入总估举号:
274-57, Angyoukichizou Kawaguchi-shi, Saitama 334-0053 Japan		出順人登録番号:
国籍 (国名): 日本国 JP (中)	新 (国名): 日本国 JP	
この棚に記載したるは、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 ・ *** *** *** *** ・	くすべての指定圏 米国のみ	追記欄に記載した指定国
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者		
氏名 (名称) 及びあて名:(好・名の畑に記載:並人は公式の完全な名称を記載:# 渡辺 実佳 WATANABE, Mika 111-0043 日本国 東京都 台東区	うて名は野使奇号及び四名も記載)	この橋に記載した者は 次に該当する: 山原人のみである。
駒形1-6-3-502 1-6-3-502, Komagata Taitou-ku, Tokyo 111-0043		発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記人しないこと) 出版人登録者号:
Japan		
国籍 (国名): 日本国 JP	新 <i>(国名)</i> : 日本国 JP	
THE ST CONDUCTION OF THE STATE	くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国
その他の出願人又は発明者が終集に記載されている。		
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名		
たに記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:		の代表者
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	て名は郵便番号及び同名も記載)	電話番号 :
•		ファクシミリ番号:
		加入電信吞号:
		(代理人登録各号:
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に 「PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)	- 特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。

第V欄	国の指定	(蚊当する口にレ印を(けてこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。			
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追記欄に配載する。						
広域特						
ØΛP	コヘP ヘRIP 〇特許:G Hガーナ Ghana,G Mガンビア Gambia,K Eケニア Kenya,L S レソト Lesotho, MWマラウイ Malawi,M Z モザンビーク Mozambique,S D スーダン Sudan,S Lシエラレオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland,T Z タンザニア United Republic of Tanzania,U G ウガンダ Uganda,Z Mザンビア Zambia, Z Wジンパブニ Zimbabwe,及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合					
ØΕΛ	には点線上に記載する)					
9 A D	スイス及びリヒデ ツ Germany, D フランス France, ルクセンブルク La	ンシュタイン Switz Kデンマーク Dem G B 英国 United uxembourg,M C ロベニア Slovenia	ストリア Austria, B EベルギーBelgium, B erland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyprnark, E Eエストニア Estonia, E Sスペイ、Kingdom, G R ギリシャ Greece, I Eアイバモナコ Monaco, N Lオランダ Netherlands, F, S K スロバキア Slovakia, T Rトルコ Tur	rus, C Zチェコ Czech Republic, D Eドイン Spain, F I フィンランド Finland, F R レランド Ireland, I Tイタリア Italy, L U P Tポルトガル Portugal, S Eスウェーデン		
ØA	C Gコンゴ共和国 G Q赤道ギニア ビニジェール Nig	『Congo, C I コー Equatorial Guinea, er, S Nセネガル	ナファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C トジボワールCôte dIvoire, C MカメルーンCame G Wギニアビサウ Guinea-Bissau, M L マリ Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Tog 国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合にど	roon, G ヘガボンGabon, G NギニアGuinea, Mali, M R モーリタニア Mauritania, N o, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で		
国内特	許(他の種類の保	護又は取り扱いを求	める場合には点線上に記載する)			
Ø A E	アラブ首長国連邦		図GEグルジアGeorgia	☑ N スニュージーランド New Zealand		
	United Arab Emir		回 G I Iガーナ Ghana	☑ ○ Mオマーン Oman		
	アンティグア・バー		☑ G Mガンビア Gambia☑ IIR クロアチア Croatia	図 P I Iフィリピン Philippines		
	Antigua and Barb			PP Lポーランド Poland		
	アルバニア Albania		☑ I I UハンガリーHungary ☑ I Dインドネシア Indonesia	☑ P Tポルトガル Portugal		
	アルメニア Armenia			☑ R Oルーマニア Romania		
	オーストリア Austr		☑ I L.イスラエルIsrael	図RUロシアRussian Federation		
	オーストラリア Aus		☑ I NインドIndia			
図へる	アゼルバイジャン A	zerbaijan	☑ I Sアイスランド Iceland	図 S Cセイシェル Seychelles		
			□ J P B 木 Japan	図SDスーダンSudan		
ØBA:	ボスニア・ヘルツェ	コピナ Bosnia	☑ K Eケニア Kenya	図 S E スウェーデン Sweden		
and He	rzegovina		回 K Gキルギスタン Kyrgyzstan	☑ S G シンガポール Singapore		
ØBB.	バルバドス Barbad	os	☑ K P 北朝鮮	☑ S Kスロバキア Slovakia		
DBG.	ブルガリア Bulgari	a	Democratic People's Republic of Korea	図 S L シエラレオネ Sierra Leone		
BR:	プラジル Brazil		☑ K R 韓国 Republic of Korea	🗹 T J タジキスタン Tajikistan		
PBY	ベラルーシ Belarus		図 K 2 カザフスタン Kazakhstan	☑ TMトルクメニスタン Turkmenistan		
	ベリーズ Belize		図 L Cセントルシア Saint Lucia			
	カナダ Canada	••••••	図 L Kスリランカ Sri Lanka	図 T Nテュニジア Tunisia		
	スァッ Calada and L I スイス及	てだり ドラ・バン・タイン	区 L R リベリア Liberia	☑ T Rトルコ Turkey		
	erland and Liechte		図 L Sレソト Lesotho	② T Tトリニダード・トバゴ		
			図 L Tリトアニア Lithuania	Trinidad and Tobago		
	中国 China		_	☑ T 乙 タンザニア		
	コロンピア Colomb		図 L Uルクセンブルク Luxembourg	United Republic of Tanzania		
	コスタリカ Costa R		図 L Vラトピア Latvia	☑ U A ウクライナ Ukraine		
	キューバ Cuba		☑MAモロッコ Morocco	☑ U G ウガンダ Uganda		
ØCZ:	f== Czech Repub	lic	図MDモルドバ Republic of Moldova	☑ U S 米国 United States of America		
ØDE	ドイツ Germany					
ØDK	デンマーク Denma	rk	☑MGマダガスカルMadagascar	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan		
DDM	ドミニカ Dominica		DMKマケドニア旧ユーゴスラピア	図 V Cセント・ビンセント及びグレナ		
回 D ス	アルジェリア Alger	ia	共和国 The former Yugoslav Republic of	ディーン諸島 Saint Vincent and the		
DEC	ユクアドル Equado	r	Macedonia	Grenadines		
	エストニア Estonia		図MNモンゴル Mongolia			
	スペイン Spain		☑MWマラウイ Malawi	☑ V Nベトナム Viet Nam		
	フィンランド Finla		☑ M X メキシコ Mexico	☑ Y Uユーゴスラピア Yugoslavia		
	英国 United Kingdo		図M スモザンビーク Mozambique	☑ ス ヘ南アフリカ共和国 South Africa		
		эш				
C1 G 13	グレナダ Grenada		☑ N O ノルウェーNorway	アンMザンピア Zambia		
				☑ スWジンバブニ Zimbabwe		
以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。						
لسا						

捐定の確認の宣言:山原人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 1.5月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、役先日から 1.5月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2003年1月版)

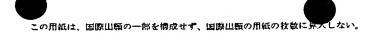
		3			_

第VI欄	優先権主					
以下の先の出版に基づく優先権を主張する:						
先	の出願日	先の出顧番号	先の出稿			
(H.	. 月. 年)		国内出願:ペリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出顧:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名	
(1)	5.6.2002	特願 2002-185314	日本国 JP	·		
(2)						
(3)						
(4)						
(3)						
T et	4の優先権の主	張(先の山願)が迫記欄に調		<u> </u>		
		、木 <u>肉際出願の受理官庁に対し</u> 特許庁の長官)に対して請求す		下のものについて、出願書類の	認証謄木を作成し国際事務局へ送付する	
V †	べて 	憂先権(1) 優先権(2) 優先権(3) 優先	E権(4) 医 免権(5)	一の他は追記欄参照	
		謝である場合には、当該先の出 (規則 4.10(b)(ii)):	がいません。 が記述する が記述する が記述する が記述する が記述する が記述する が記述する が記述する にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる にい	パリ条約同盟国著しくは世界貿。	易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を	
第VI欄	国際調査	幾関				
記載。)	a在機関(2以上の国際調査機関が国際調査を		、いずれかを選択し二文字コードを	
先の課		利用請求;当該關	査の服会(先の調査が、国際 出顧番号			
第個欄	申立て					
この出願	は以下の中立	とてを含む。(下記の該当す	ナる搦をチェックし、右にそれぞれ	の中立て数を記載)	申立で数	
第VII欄(i) 発明者の特定に関する中立て :						
□ ※ 、	VIII相関(ii)	出願し及び特許を 出願人の資格に関	と与えられる国際出願日 間する中立て	における	:	
第	V亚相(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	議を上張する国際出願日 する中立て	における	:	
(二)第1	V皿欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と			:	
第 、	VII相(v)	不利にならない保 て	示又は新規性喪失の例	外に関する申立	:	

| | 様式PCT/RO/1'01 (第3用紙) (2002年7月版)

	4				
第IX欄 照合欄;出願の言語					
この国際出頭は次のものを含む。	この国際出類には、以下にチェックしたものが鉛付されている。				
(a) 紙形式での牧数 競舎(中立てを含む)	- 1. 🗸 子教科計算用紙	数 :			
明細書(配列表または配列表 に関連する表を除く) … 13 枚	前付する手数料に担当する特許印紙を貼付した書面	:			
請求の範囲・・・・・・・・・・・ 2 枚	国際事務局の口座への扱込を証明する書面	:			
	2. 例別の委任状の原本	:			
図曲 16 数	3 包括委任状の原本	:			
小計 36 枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:			
业	5. 記名押印 (署名) の欠落についての説明書	:			
配列表に関連する表 枚 (いずれも、総形式での出版の場合はその枚数	6. 優先権占頼(上記第 幅の()の番号を記載する):	:			
ニンピュータ社み取り可能な形式の名葉を関わない。 下記(C)参照)	7. 国際出版の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):				
合計 36 枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書前	·			
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (火施和則第 801 号(a)(i))	9. コンピュータ読み取り可能な配列表 (単体の種類と枚数もよぶする)	. •			
(i) <u></u> 配列表 (ii) <u></u> 配列表に関連する表	ば則 18 の 3 に基づき提出する国際調査のための予し				
	(古殿山)のスは(〇(の)にレ印を付した場合のみ)	·			
(C) コンピュータ競み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	(iii) 規則 13 の 8 に基づき扱用する国際調査のための写しを含む追加的写し 国際調査のための写しの同一性、又は小欄に記載した配列表記含む写しの同 性についての陳述書を遺析	: —			
(i) <u>配列表</u> (ii) 配列表に関連する表	10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表 (按係の経費と及り表示する)	•			
(ii)	(i) 大粒細関第802分もの4に基づき提出する国際調査のための写し (国際出版の一部を俯成しない)	:			
上校数	(左傾心)(i)又は(C)(i)にレ印を付した場合のみ) 実施期期第802 ちもの4に基づきを削する国際調査のための孕しを含む追加的孕し	:			
配列表に関連する表	(iii) 国家両者のための写しの同一代、又は左横に記載した、配列表に関連した表を含む写しの同一代についての陳述書を挙げ				
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載)	11. その他 (書類名を具体的に記載):				
変約吉とともに提示する図面: 2	本国際出願の言語: 日本語				
第X欄 出願人、代理人又は共通の代					
各人の爪名(名称)を記載し、その次に押印する。	:				
合名会社ソイック 代表社員 渡邊 文彌					
渡辺 実佳 見 深					
·					
1. 国際出版として提出された占額の実際の受埋の日	2. pq iii				
3. 国際出頭として提出された香鎖を補完する春而又は図而であって					
その後期間内に受押されたものの実際の受理の目(記		ある			
4. 特許協力条約第1 1条 (2) に基づく必要な補完の期間内の受理の日					
5. 山原人により符定された 国際調査機関 I S A /	6. 関本予数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用でしを送付していない。				
	一 国際事務局記入欄				
記録原本の受理の日:					

| | 松式PCT/RO/101 (最終用紙) (2003年1月版)



P C T		
手数料計算用紙	国際出願番号	
山筋人又は代理人の書類記号		
MDP02001PCT	受理官庁の日付印	
出願人 合名会社ソイック		
所定の手数料の計算		
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料(注1) (送付手数料(T)及び調査手数料(S)の合計)	90,000 гл т+s	
3. 国際手数料 (注2)	·	
基本手数料 国際出額に含まれる用紙の枚数 <u>36</u>		·
DI RESOURCE	000 п ы	
b2 6 3 0 枚を超える用紙の枚数 イス200 用紙一枚の子数料 =	00 д ь2	
追加的部分 (明細書の一部がコンピュータ散み取り可能な形式のみの場合 (第 801 号(a)(i)) メはコンピュータ散み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))	·	
400 × =	Н р8	
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	61,200 н в	
指定手数料	58,000 P D	
B 及びDに記入した金額を加禁し、合計額をI に記入	119,200 🖪 ፲	
4. 納付すべき 千数料の合計		
T+S 及びI に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	209,200 🖪	
	<u></u>	
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納		
(注 2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する を提出することにより納付しなければならない。	国際事務局の口座へ振込みを証明する書面	
(注3) 顧書第V欄でレ印を記した口の数。		<i>,</i> .
(注4) 指定数を記入する。ただし、6指定以上は一律5とする。		

僚式PCT/RO/101 (付属各) (2002年1月版)